

平成26年度 四万十町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.21	標準財政規模(百万円)	8,964
高知県	四万十町	H27.1.1人口(人)	18,409	平成26年度職員数(人)	244
		面積(Km ²)	642.30	人口千人当たり職員数(人)	13.3

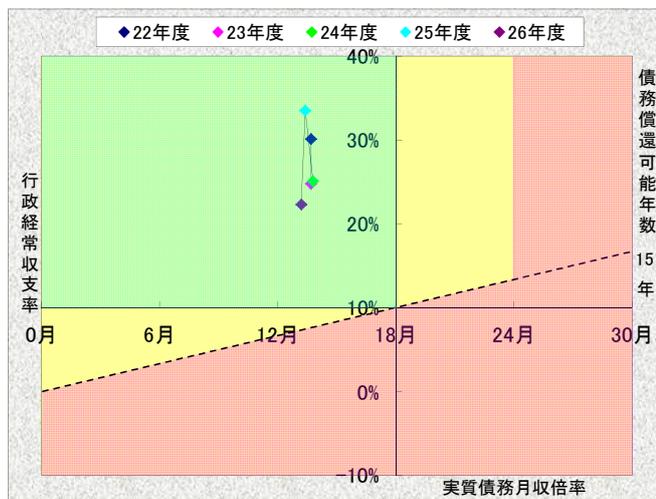
<人口構成の推移>

(単位:千人)

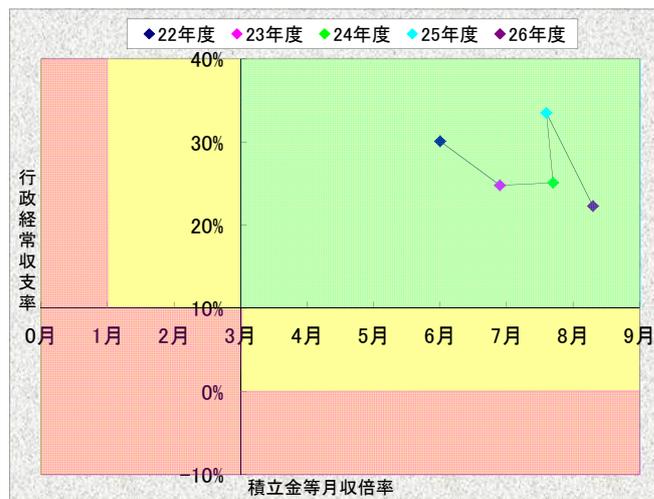
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	21.8	2.9	13.3%	12.0	55.1%	6.9	31.6%	3.3	29.2%	2.7	23.8%	5.2	46.9%
17年国調	20.5	2.5	11.9%	10.9	53.0%	7.2	35.0%	3.0	29.1%	2.1	21.1%	5.0	49.7%
22年国調	18.7	2.1	10.9%	9.5	50.6%	7.2	38.5%	2.9	31.9%	1.6	17.4%	4.6	50.7%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	高知県		12.2%		59.0%		28.8%		12.4%		17.5%		70.0%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

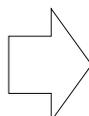


【資金繰り状況】



[財務上の問題]

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



[要因分析]

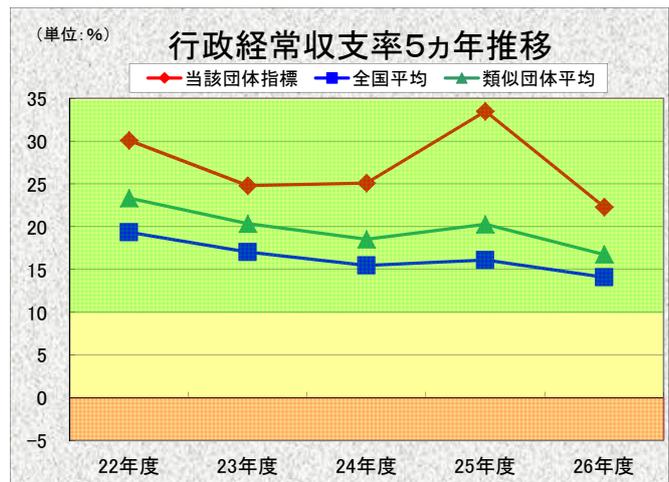
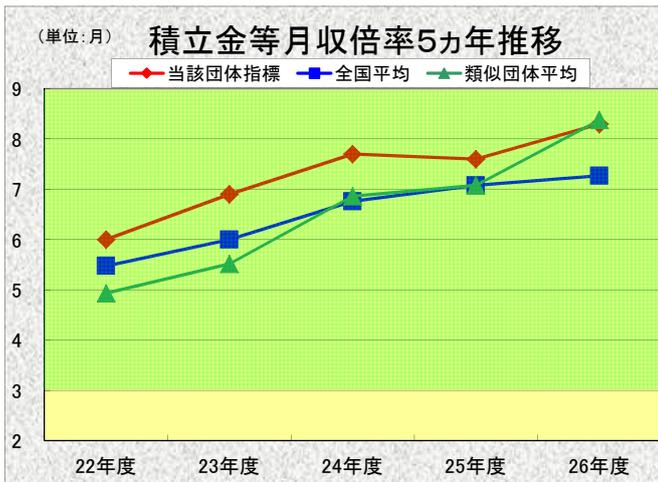
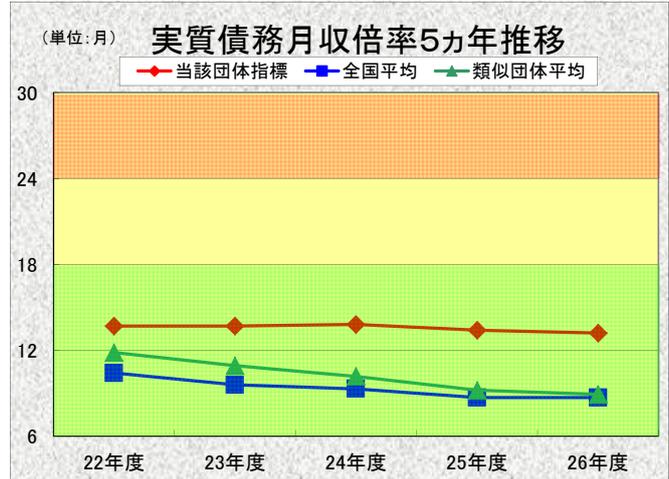
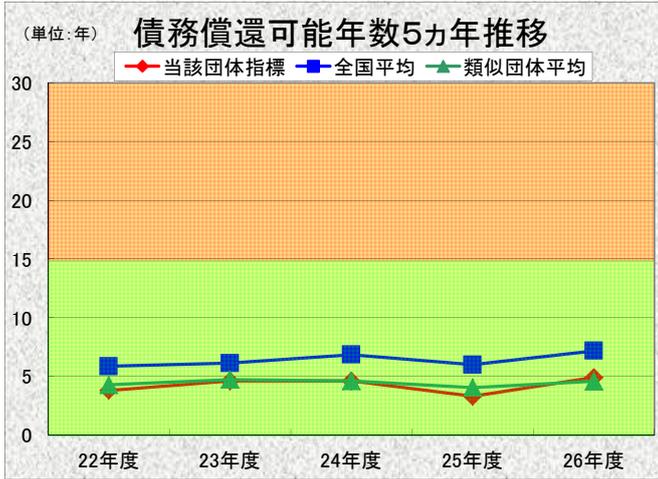
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他		扶助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			その他	
その他					

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数	3.8年	4.6年	4.6年	3.3年	4.9年
実質債務月収倍率	13.7月	13.7月	13.8月	13.4月	13.2月
積立金等月収倍率	6.0月	6.9月	7.7月	7.6月	8.3月
行政経常収支率	30.1%	24.8%	25.1%	33.5%	22.3%

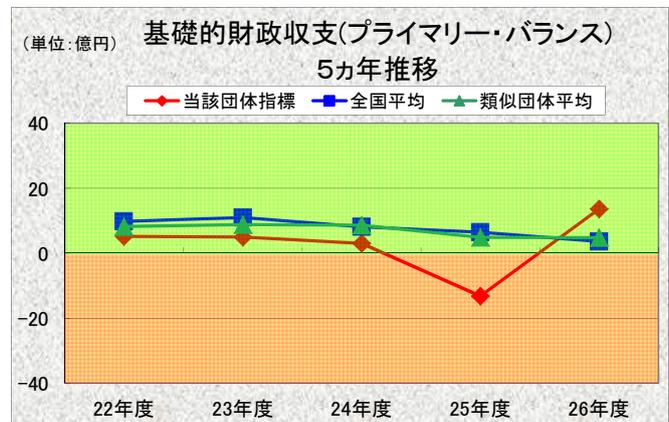
類似団体区分	
町村IV-O	
類似団体 平均値	全国 平均値
4.6年	7.2年
8.9月	8.7月
8.4月	7.3月
16.8%	14.1%



<参考指標>

(26年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	13.53%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.53%	30.00%
実質公債費比率	8.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	22.6%	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast)) \}$$

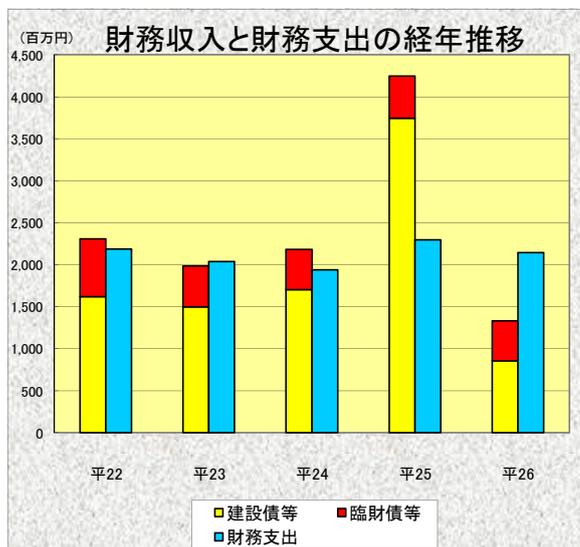
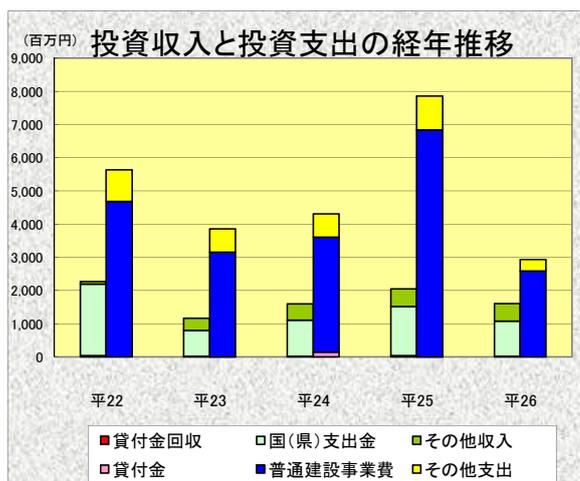
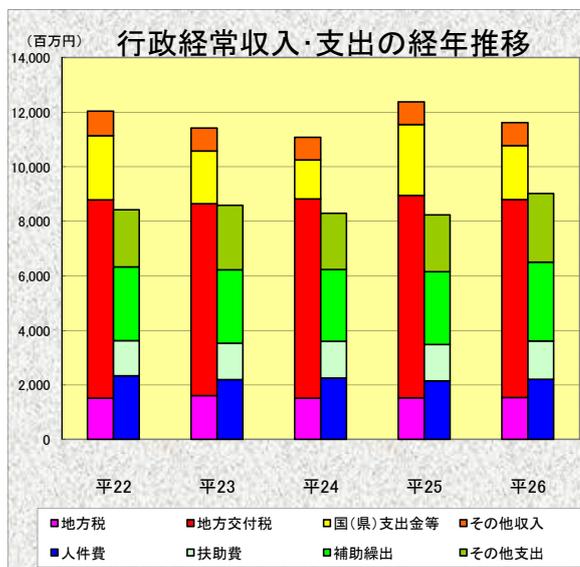
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平22	平23	平24	平25	平26
■行政活動の部■					
地方税	1,519	1,607	1,517	1,532	1,544
地方譲与税・交付金	423	398	360	359	374
地方交付税	7,267	7,039	7,305	7,420	7,253
国(県)支出金等	2,354	1,927	1,429	2,596	1,974
分担金及び負担金・寄附金	99	61	66	67	64
使用料・手数料	249	253	267	269	263
事業等収入	132	136	132	138	144
行政経常収入	12,044	11,420	11,075	12,382	11,617
人件費	2,337	2,198	2,249	2,148	2,211
物件費	1,736	1,999	1,732	1,779	2,211
維持補修費	76	100	74	65	84
扶助費	1,289	1,327	1,349	1,331	1,405
補助費等	1,451	1,346	1,273	1,255	1,476
繰出金(建設費以外)	1,250	1,346	1,366	1,414	1,407
支払利息	277	269	255	239	227
(うち一時借入金利息)	(2)	(1)	(2)	(1)	(1)
行政経常支出	8,417	8,585	8,299	8,231	9,021
行政経常収支	3,627	2,835	2,777	4,150	2,596
特別収入	410	322	289	157	263
特別支出	437	230	304	53	393
行政収支(A)	3,600	2,927	2,761	4,254	2,466
■投資活動の部■					
国(県)支出金	2,157	776	1,082	1,487	1,054
分担金及び負担金・寄附金	18	19	20	14	20
財産売却収入	59	88	99	77	66
貸付金回収	41	23	27	39	24
基金取崩	2	262	374	431	445
投資収入	2,276	1,167	1,602	2,048	1,609
普通建設事業費	4,687	3,157	3,455	6,838	2,592
繰出金(建設費)	60	70	85	202	25
投資及び出資金	2	1	5	2	1
貸付金	-	2	150	2	-
基金積立	886	632	616	814	319
投資支出	5,635	3,863	4,312	7,859	2,936
投資収支	▲ 3,359	▲ 2,696	▲ 2,709	▲ 5,811	▲ 1,328
■財務活動の部■					
地方債	2,308	1,983	2,182	4,246	1,330
(うち臨財債等)	(687)	(486)	(480)	(503)	(474)
翌年度繰上充入金	-	-	-	-	-
財務収入	2,308	1,983	2,182	4,246	1,330
元金償還額	2,186	2,037	1,940	2,297	2,143
(うち臨財債等)	(246)	(269)	(292)	(513)	(410)
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	2,186	2,037	1,940	2,297	2,143
財務収支	122	▲ 54	242	1,950	▲ 813
収支合計	363	177	294	392	326
償還後行政収支(A-B)	1,414	890	822	1,957	323
■参考■					
実質債務	13,716	13,058	12,712	13,884	12,870
(うち地方債現在高)	(19,628)	(19,574)	(19,817)	(21,766)	(20,953)
積立金等残高	6,045	6,592	7,126	7,901	8,100



(注)棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。